

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区 分	令和2年度当初				令和2年度補正後(変更後)				(b)-(a)						
	(1回あたり)		(年間発行額; a)		(1回あたり)		(年間発行額; b)								
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5	×	6	回	3.0	—				
30年債	0.7	×	12	回	8.4	0.7	×	3	回	0.8	×	9	回	9.3	0.9
20年債	0.9	×	12	回	10.8	0.9	×	3	回	1.0	×	9	回	11.7	0.9
10年債	2.1	×	12	回	25.2	2.1	×	3	回	2.3	×	9	回	27.0	1.8
5年債	1.9	×	12	回	22.8	1.9	×	3	回	2.1	×	9	回	24.6	1.8
2年債	2.0	×	12	回	24.0	2.0	×	3	回	2.4	×	9	回	27.6	3.6
1年 割引短期国債	1.8	×	12	回	21.6	1.8	×	3	回	2.4	×	9	回	27.0	5.4
6カ月 割引短期国債					—									10.0	10.0
10年物価連動債	0.4	×	4	回	1.6	0.3	×	4	回	1.2				1.2	▲0.4
流動性供給入札					11.4									11.4	—
計					128.8									152.8	24.0

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、年度後半の発行額を変更する可能性がある。

(注2) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行。

(注3) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) 流動性供給入札については、右表のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 利付債の表面利率の下限の引下げについては、令和3年4月を目途に実施予定。

区 分	令和2年度 当初	令和2年度 補正後(変更後)	対2年度当初 (見込み)
15.5年超 39年未満	3.0	3.0	—
5年超 15.5年以下	6.0	6.0	—
1年超 5年以下	2.4	2.4	—